

第20期 中間報告書

平成11年4月1日から平成11年9月30日まで



ソフトバンク株式会社

目 次

株 主 の 皆 様 へ	1
経 営 施 策	2
営 業 の 概 況 (単 体)	5
中 間 貸 借 対 照 表	6
中 間 損 益 計 算 書	8
営 業 の 概 況 (連 結)	10
中 間 連 結 貸 借 対 照 表	16
中 間 連 結 損 益 計 算 書	18
中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書	19
取 締 役 お よ び 監 査 役	20
株 式 情 報	21

会 社 の 概 要

商 号	ソフトバンク株式会社
英 文 表 記	SOFTBANK CORP.
設 立 年 月 日	昭和56年9月3日
資 本 金	120,423,499,574円 (平成11年10月31日現在)
主要なグループ事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ソフト・ネットワーク事業・金融事業・メディア事業・展示会事業・インターネット事業
本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 電話 03 (5642) 8000 (代表)
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.softbank.co.jp/
問 い 合 わ せ e-mail ア ド レ ス	ir@softbank.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社第20期中間期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、政府による総合経済対策、金融システムの安定化対策により、一部に景気回復の兆しが見えてまいりましたが、完全失業率は高水準で推移し、設備投資は減少傾向が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。一方、弊社が経営資源を集中しているインターネットの分野では、国内の世帯普及率が10%を超え、平成11年にはインターネット人口が1,700万人に達するなど、市場は急速な勢いで拡大し、わが国でもインターネットビジネスの成長が大いに期待されるようになりました。また、インターネットは海外におきましても飛躍的な成長を続け、北米のインターネット人口は9,400万人、欧州においても3,600万人を超えており、今や、インターネットは21世紀の世界経済を担う有力産業の一つとして幅広く認識されるに至りました。

こうした経営環境のもと、弊社単体の当中間期の売上高は107,554百万円（前年同期比112.1%）と大幅な増収となりましたが、利益面では出版事業部門を分社した影響等を受け、経常利益10,994百万円（前年同期比83.7%）と減益となりました。しかしながら、子会社・関連会社株式売却益計上の寄与などから中間純利益は11,520百万円（前年同期比152.8%）と増益となりました。

また、連結業績につきましては、子会社Kingston Technology Companyを売却したことなどにより、売上高201,579百万円（前年同期比81.9%）と44,608百万円の減収、損益面でも経常損失11,298百万円、中間純損失3,517百万円を余儀なくされました。

今日、インターネットは地球規模で急速に普及し、人々の経済行動に変革をもたらすとともに、様々な産業で新しい価値を生み出しております。弊社はこの分野に特化した事業戦略を改めて確信するとともに、引き続きこの分野でリーディングカンパニーとなり、弊社グループの企業価値の最大化を図ることを経営の指針としております。なお、経営判断および資源配分を機動的かつ迅速に行うため、弊社は持株会社制の導入を決定いたしました。平成11年4月1日付の出版事業部門、金融部門、総務人事部門の分社に続き、平成11年10月1日付でソフト・ネットワーク事業部門を分社し、弊社は純粋持株会社への移行を完了いたしました。

今後とも、株主の皆様のご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

平成11年12月



代表取締役社長

孫正義

経営施策

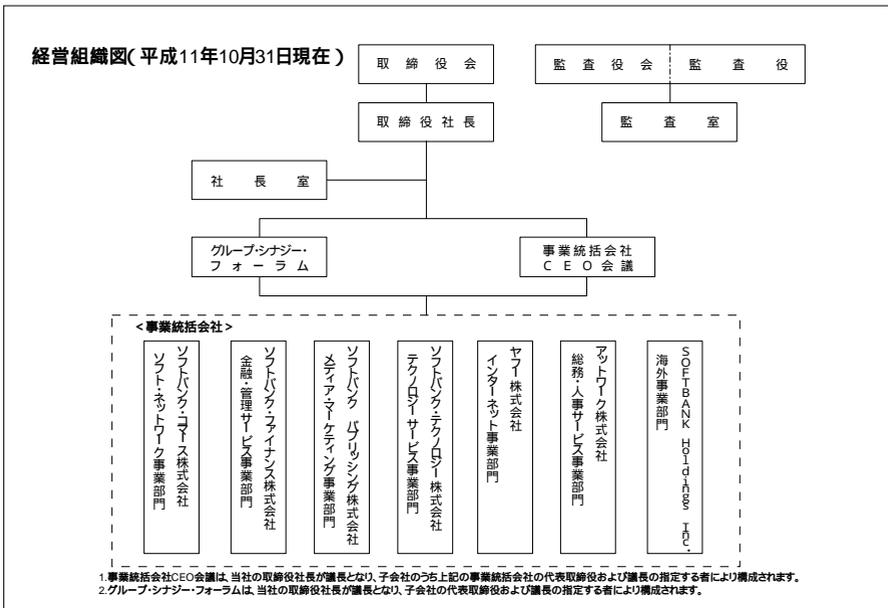
当社は、さらなる企業価値の極大化を図るため、一層のインターネット分野への特化をテーマに、当期におきましては主に以下の経営施策を実施してまいりました。

《純粋持株会社への移行および社外取締役制度の導入》

当社は、本年10月1日をもちまして純粋持株会社への移行を完了いたしました。この純粋持株会社への移行は、「フリー・キャッシュ・フロー」重視の経営を細部にわたり徹底させ、追加的企業価値創造への志気を高めるとともに、極めて変化の速いインターネット・ビジネスの世界において、その経営判断および資源配分をより機動的かつ迅速に行うことを目的としたものであります。また、当社取締役総数の過半数にあたる5名の社外取締役を迎え入れることで、さらに多面的な視野からグループ企業価値の最大化に向けた経営判断を下すことが可能となりました。

《当社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策》

持株会社への移行は、各事業部単位の責任を明確化すると同時に、「分権化」を推進することであります。当社は、企業価値に直結した経営指標（フリー・キャッシュ・フロー、EVA*、MVA等）をベースといたした経営目標を各社に課すとともに、PeopleSoft、Hyperion等の会計ソフトを駆使し開発した独自の経営管理システムを用い、月次で子会社の企業価値への貢献度および達成度を分析し管理しております。また、取締役会を年6回以上、重要な投資案件については別途投資委員会をその都度開催するのに加えて、主要子会社の責任者による事業統括会社CEO会議を月1回開催するなど、グループ全体の企業価値向上に向けた意思決定と、事業統括会社を通じた子会社の統括を徹底して行っております。



*EVA（Economic Value Added）は米国Stern Stewart & Co.の登録商標です。

《既存事業の売却》

当社は、本年7月に、子会社Kingston Technology Companyの売却を完了いたしました。また子会社Ziff-Davis Inc.につきましても、自らの株主価値の最大化を図るため、新たな提携、合併、同社の持つ全てまたは一部の事業および事業資産の売却、ジョイントベンチャー等の戦略的オプションの可能性を追求することを決断いたしました。この一連の経営判断は、当社グループの経営資源をより一層インターネット分野へ集中させることを目的としたものであります。

Kingston Technology Companyの売却



(売却完了日)	平成11年7月30日
(売却額)	450百万米ドル(約536億円)
(売却による会計上の損失)	676百万米ドル(約806億円)

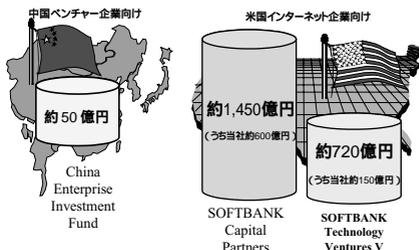
* 当社の実質的な投資損益

(取得年月) 平成8年9月
 (取得価格) 約1,300億円(買収時平均レート1米ドル=110.73円)
 (売却までの金利・配当収入) 約290億円+
*取得資金の調達に係る支払金利等を考慮したネットベース
 [実損]
 売却額 約536億円 - (取得価格 約1,300億円 - 金利・配当 約290億円)
 = 約474億円

《インターネット事業のグローバル展開》

インターネット先進国である米国において、その次世代を担う有力企業への投資を推進すべく、2つのベンチャーファンド(SOFTBANK Capital PartnersとSOFTBANK Technology Ventures V)を立上げました。また、インターネットの成長が著しい欧州をはじめとするその他地域においても、ルパート・マードック氏率いるNews Corporationと合併会社eVenturesを英国に設立し、フランスVivendi, S.A.と合併会社@VISO Limitedをフランスに設立するなど、グローバルにインターネット事業を推進しております。

米国・中国に新たなベンチャーファンドを新設



欧州でも有力企業とJVを結成

タイムマシン・マネージメントを欧州でも展開



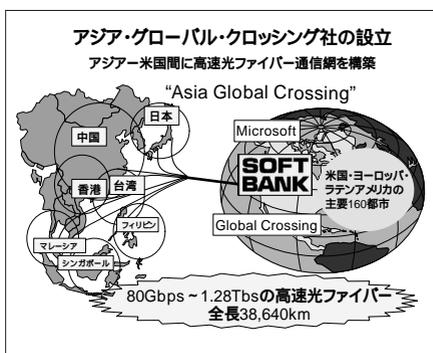
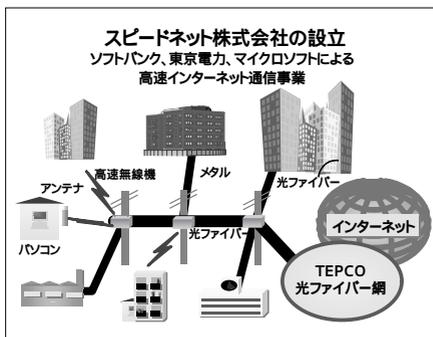
《インターネット普及のためのソリューション事業》

インターネット・バックボーン・インフラの構築

本年8月当社は、東京電力株式会社および米国Microsoft Corporationと、主に光ファイバーと無線を使った高速かつ低料金でのインターネット接続サービスを提供する合弁会社「スピードネット株式会社」の設立を発表し、さらに本年9月、米国Global Crossing Ltd.およびMicrosoft Corporationと、日米間ならびにアジア地域において、最先端の高速光ファイバー通信網を構築する新規ジョイントベンチャー「アジア・グローバル・クロッシング社」を設立することで基本的に合意しました。これらのプロジェクトは、高速かつ低料金でのインターネット接続を可能にし、インターネットの普及を促すものであります。

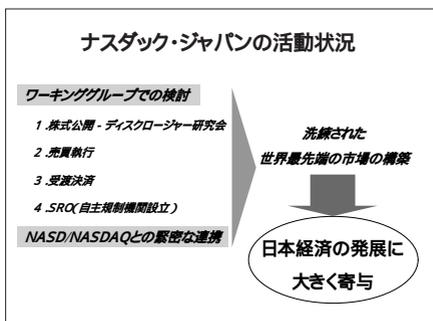
ベンチャー企業の育成

米国におけるインターネット事業の発展の担い手は、画期的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業群であります。日本におけるインターネット事業の発展のためにも、日本のベンチャー企業の力は不可欠であり、米国のようにベンチャー企業が存分に活躍できるインフラを整える必要があると思われれます。当社は、一貫したベンチャー企業に対する支援体制の構築を目指し、日本のインターネット企業向けベンチャー・ファンド「ソフトバンク・インターネットファンド」の設立、ソフトバンク・インベストメント株式会社による公開支援コンサルティング業務の開始、未公開株式を取り扱う証券会社の設立準備を進めております。



《ナスダック・ジャパンの創設》

当社は本年6月、全米証券業協会(NASD)と日本における新しい証券市場「ナスダック・ジャパン」を創設することに合意し、すでにその準備会社「ナスダック・ジャパン・プランニング株式会社」を設立し準備を進めております。「ナスダック・ジャパン」は、日本の投資家に新たな投資機会を提供するとともに、日本の企業には新たな資金調達の手段を提供するものであり、ひいては日本経済の活性化に大きく貢献するものと考えております。日本の起業家を主体とした意見交換の場である「ナスダック・ジャパン・クラブ」には、現在3,000社以上の会員が参加しており、各界からの期待も極めて高いものと実感しております。



営業の概況(単体)

当社の当中間期は、純粹持株会社への移行の一過程として、出版、金融、総務人事の各機能を子会社に分社するとともに、持株会社がソフト・ネットワーク事業部門(ソフト・ネットワークカンパニー)を併せ持つ、事業持株会社の形態で運営を行ってまいりました。

ソフト・ネットワーク事業部門におきましては、既存事業のさらなる基盤強化と経営効率化、および急成長が見込まれる電子商取引分野への進出を強力に推進してまいりました。

国内の当該事業を取り巻く経営環境は、国内のインターネットの急速な普及もあって個人市場が好調であったことに加え、法人市場も回復の兆しを見せるなか、平成11年度上半期のパーソナルコンピュータの国内出荷台数が半期としては過去最高を記録するなど、全体としては極めて順調に推移いたしました。

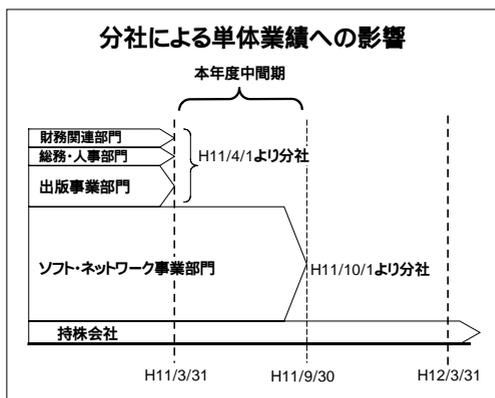
そのような市況を背景に、ソフトウェア事業における大手取引先とのパートナーシップ強化によるシェアアップ、ネットワーク事業におけるシステム全体の一貫請負体制の整備、ハードウェア事業におけるオムロンマイコンシステムズ株式会社の合併による販路拡大等が奏効し、経費および在庫削減を中心とした経営効率化の効果とあいまって、大幅な増収増益を達成いたしました。

また、持株会社部門におきましても、子会社であるソフトバンク・テクノロジー株式会社および関連会社である株式会社バソナソフトバンクの店頭公開に伴う一部株式売却による売却益の計上等が利益に貢献いたしております。

以上の結果、当社の当中間期の売上高は、107,554百万円(前年同期比112.1%)と、大幅な増収となりました。利益面では、ソフト・ネットワーク事業部門が上記のとおり大幅な増益となりましたものの、出版事業部門を分社した影響等により、営業利益は975百万円(前年同期比64.6%)、経常利益は10,994百万円(前年同期比83.7%)と、いずれも減益となりました。しかしながら、中間純利益は、株式売却益計上の寄与等から、11,520百万円(前年同期比152.8%)と増益になりました。

なお、ソフト・ネットワーク事業部門は、平成11年4月より「ソフト・ネットワークカンパニー」と名称変更して事業を行ってまいりましたが、当社は、平成11年10月1日、新設子会社ソフトバンク・コマース株式会社にこれらの事業の営業譲渡を行い、純粹持株会社への移行を完了いたしました。

通期の業績につきましては、売上高107,554百万円、経常利益13,000百万円、当期純利益12,500百万円を見込んでおります。売上高、経常利益が平成11年3月期の実績に比べて減少いたしますが、これは、平成11年4月1日より出版事業部門が、また平成11年10月1日からはソフト・ネットワーク事業部門も分社し、これらの売上高・利益が当社から分離されるに伴うものであります。



中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成11年9月30日)	前中間期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
資 産 の 部			
(流 動 資 産)	(189,809)	(99,515)	(98,732)
現金および預金	68,828	24,159	26,768
受取手形	6,780	7,964	5,312
売掛金	32,608	33,058	41,106
有価証券	57,948	12,019	8,029
棚卸資産	9,067	12,324	9,009
短期貸付金	9,170	6,020	5,140
繰延税金資産	1,161		
その他の流動資産	4,601	4,320	3,778
貸倒引当金	358	351	413
(固 定 資 産)	(448,658)	(471,000)	(477,439)
有形固定資産	988	1,178	1,162
無形固定資産	589	47	48
投 資 等	447,080	469,774	476,228
投資有価証券	20,850	17,273	15,458
子会社株式	90,973	291,258	51,684
長期貸付金	319,238	153,215	405,226
長期前払費用	799	1,751	1,550
差入保証金	2,715	2,000	2,021
繰延税金資産	208		
その他の投資	13,035	7,318	982
貸倒引当金	741	3,045	696
(繰 延 資 産)	(398)	(176)	(57)
新株発行費		52	
社債発行費	398	124	57
資 産 合 計	638,866	570,692	576,229

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (平成11年9月30日)	前中間期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
負債の部			
(流動負債)	(90,550)	(82,670)	(91,625)
買掛金	28,193	24,290	32,762
短期借入金	29,171	25,671	10,671
コマーシャルペーパー			20,000
一年内償還予定の社債	15,900	19,600	15,900
一年内償還予定の転換社債	33		3,015
未払金	2,295	1,400	2,302
未払法人税等	9,944	5,832	2,027
未払事業税等		1,776	
未払費用	2,833	2,788	3,120
その他の流動負債	2,178	1,310	1,825
(固定負債)	(235,039)	(233,921)	(213,034)
社債	205,984	168,300	155,200
転換社債	17,464	53,281	45,508
長期借入金	11,157	11,828	11,828
その他の固定負債	434	511	498
負債合計	325,589	316,591	304,659
資本の部			
(資本金)	(120,216)	(102,083)	(104,598)
資本金	120,216	102,083	104,598
(法定準備金)	(135,088)	(116,645)	(119,239)
資本準備金	134,131	115,908	118,496
利益準備金	957	736	742
(剰余金)	(57,972)	(35,373)	(47,732)
中間(当期)未処分利益	57,972	35,373	47,732
(うち中間(当期)純利益)	(11,520)	(7,541)	(11,764)
資本合計	313,276	254,101	271,570
負債・資本合計	638,866	570,692	576,229

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	(107,554)	(95,964)	(203,454)
売上高	107,554	95,964	203,454
営業費用	(106,579)	(94,454)	(197,593)
売上原価	97,658	85,390	181,614
販売費および一般管理費	8,921	9,063	15,978
営業利益	975	1,510	5,861
営業外損益の部			
営業外収益	(14,551)	(16,021)	(23,961)
受取利息および配当金	10,180	9,094	16,591
為替差益	4,029	4,881	4,841
その他の営業外収益	341	2,045	2,529
営業外費用	(4,532)	(4,390)	(8,552)
支払利息および割引料	3,590	3,355	6,770
新株発行費償却		52	105
社債発行費償却	85	109	240
その他の営業外費用	856	872	1,435
経常利益	10,994	13,141	21,270
(特別損益の部)			
特別利益	(10,919)	(2,508)	(3,298)
投資有価証券売却益	1,299		
子会社株式売却益	9,398		
為替差益		583	308
貸倒引当金戻入益	221	1,924	2,989
特別損失	(1,599)	(1,807)	(4,104)
投資有価証券評価損	1,599	346	2,945
子会社株式評価損		1,159	1,159
固定資産除却損		301	
税引前中間(当期)利益	20,315	13,841	20,464
法人税および住民税		6,300	
法人税、住民税および事業税	9,050		8,700
法人税等調整額	255		
中間(当期)純利益	11,520	7,541	11,764
前期繰越利益	45,368	27,831	27,831
過年度税効果調整額	1,114		
合併子会社株式消却差額	31		
合併未処分利益受入額			18,694
合併自己株式消却損			10,557
中間(当期)未処分利益	57,972	35,373	47,732

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費の計上基準
減価償却費は、中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
 - (2) 法人税および住民税ならびに事業税の計上基準
法人税および住民税ならびに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 製品および仕掛品 : 先入先出法による原価法
 - (2) 商 品 : 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法（洗替え方式）
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 : 定率法
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を「その他の流動負債」に含めて表示しております。

1 株当たり配当金

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
	中 間	中 間	年 間
普通（旧）株式	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 20 00

営業の概況(連結)

《ソフト・ネットワーク事業》

国内ソフト・ネットワーク事業では、既存事業のさらなる基盤強化と経営効率化および急成長が見込まれる電子商取引分野への進出を強力に推進してまいりました。

国内の当該事業を取り巻く経営環境は、国内のインターネットの急速な普及もあって個人市場が好調であったことに加え、法人市場も回復の兆しを見せるなか、平成11年度上半期のパーソナルコンピュータの国内出荷台数が半期としては過去最高を記録するなど、全体としては極めて順調に推移いたしました。

そのような市況を背景に、ソフトウェア事業における大手取引先とのパートナーシップ強化によるシェアアップ、ネットワーク事業におけるシステム全体の一貫請負体制の整備、ハードウェア事業におけるオムロン マイコンシステムズ株式会社の合併による販路拡大等が奏効し、経費および在庫削減を中心とした経営効率化の効果とあいまって、大幅な増収増益を達成いたしました。

また、成長著しいインターネット分野への展開を目指し、平成10年7月にオンセール株式会社を設立いたしましたほか、その後も平成11年8月にイー・ショッピング・トイズ株式会社(インターネットによる玩具販売)およびイー・ショッピング・ブックス株式会社(同、書籍販売)を、また、9月にはイーキャリア株式会社(同、求人広告サービス)、10月にはカーポイント株式会社(同、自動車販売仲介サービス)を設立し、さらに11月にはイー・ショッピング・カーグッズ株式会社(同、自動車用品販売)およびイズ・ミュージック株式会社(同、音楽配信サービス)の設立を発表しております。これらの会社は、今後成長が見込まれる電子商取引分野で中心的存在となることを期待されております。

なお、国内のソフト・ネットワーク事業につきましては、平成11年10月1日より、当社より分社したソフトバンク・コマース株式会社を引き継がれております。

<http://www.esbooks.co.jp/>

<http://www.estoys.co.jp/>

<http://www.ecareer.ne.jp/>

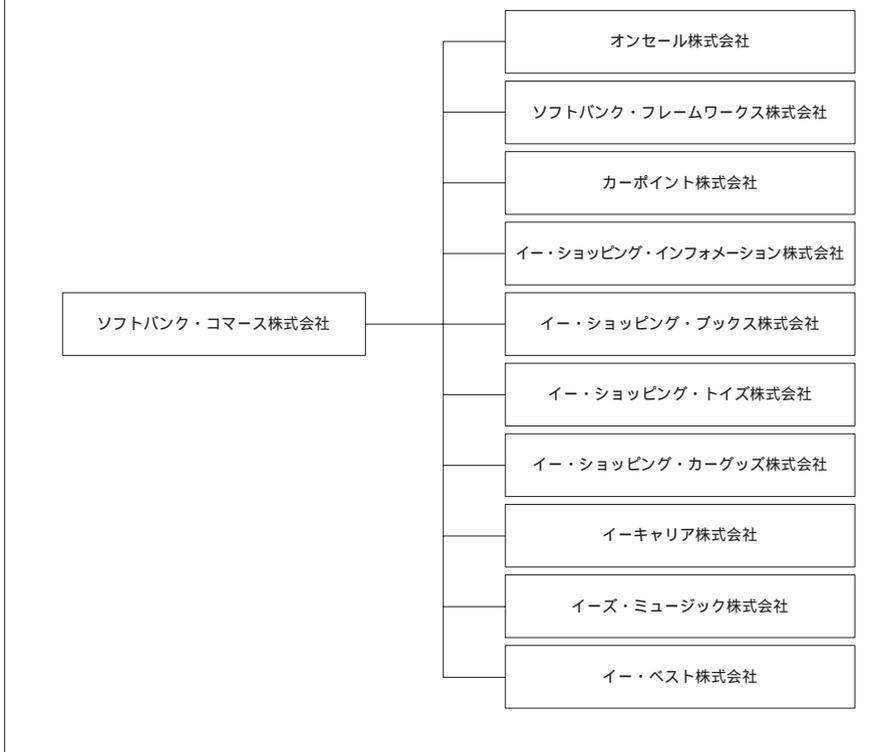
中国において通信事業を展開しておりますUTStarcom, Inc.につきましては、基幹事業であります通信システム機器の販売、特にWireless Local Loop等の無線通信システム機器の販売は好調に推移したものの、ページング・サービスおよびページャー端末機器の販売による売上が大幅に落ち込んだため、当中間期におきましては対前年同期比で減収減益となりました。

海外を含めたソフト・ネットワーク事業では、売上高116,964百万円（前年同期比117.1%）と対前年同期比17,082百万円の増収、営業利益も3,201百万円（前年同期比107.4%）と対前年同期比220百万円の増益となりました。



<http://www.carpoint.ne.jp/>

ソフト・ネットワーク事業組織体系



【金融事業】

金融事業部門は、本年4月1日に当社より100%子会社として分社したソフトバンク・ファイナンス株式会社を中核に構成される金融サービス部門であります。金融ビッグバンとIT（情報テクノロジー）革新を背景に、ソフトバンク・ファイナンスグループは、インターネットと最も親和性の高いとされる金融事業において、最先端のインターネット技術とインターネット・ビジネスにおける卓越したノウハウを駆使し、顧客重視の総合金融サービスをワンストップで提供する金融事業グループを形成してまいります。

ソフトバンク・ファイナンスグループには、すでにイー・トレード株式会社、イー・トレード証券株式会社（オンライン証券会社）、モーニングスター株式会社（投資信託の格付会社）、インズウェブ株式会社（保険商品の比較市場の提供）、フォレックスバンク株式会社（外国為替ソリューションの提供）、イー・ローン株式会社（ローン商品の比較市場の提供）、イー・アドパイザー株式会社（FPサービスの提供）等のインターネット金融事業会社群があり、今後も様々な金融サービスや市場を提供する会社を追加していきます。

オンライン証券会社であるイー・トレード証券株式会社は、本年4月よりコールセンターを本格稼働させ、10月1日の株式売買手数料の自由化と同時にインターネットによる取引をスタートさせました。同社は、昨年10月に大沢証券株式会社を買収したもので、従来型の証券会社をオンライン証券会社に衣替えし今日まで営業を行ってきました。大沢証券株式会社当時は7期連続で赤字を計上していましたが、オンライン証券会社となったイー・トレード証券株式会社は、この上半期すでに黒字を確保し、特にこの度のインターネット取引の開始を契機に口座数、預り資産（既に1,000億円を突破）ともに急増中であります。

投資信託の格付会社であるモーニングスター株式会社は、昨年10月より月刊誌「ファンドインベスター」を刊行し、日本の投資家、金融機関から圧倒的な支持を得ており、星の数で表示する「モーニングスターレーティング」は今や投資信託評価のスタンダードとなっております。また同社は、昨年12月にウェブサイト「モーニングスター・ネット」を立上げ、本年10月にはこのサイトのページビュー

The screenshot shows the ETRADE website interface. The main headline is 'モーニングスター 東証マザーズ市場 12月6日ブックビルディング開始' (Morningstar starts bookbuilding on the First Section of the Tokyo Stock Exchange on Dec 6). The article text discusses the company's listing on the MOTHERS market and the start of the bookbuilding process for its IPO. On the right side, there is a market data section with a line chart showing price fluctuations and a table of market statistics.

<http://www.etrade.ne.jp/>

The screenshot displays the Morningstar website. The top navigation bar includes 'Top', 'Learn', 'Search', 'My Funds', 'Ranking', 'Invest', 'News', and 'Community'. The main content area features several promotional banners and lists of investment products. Notable elements include a 'netWIN' banner, a '冬のボーナス運用' (Winter Bonus Investment) banner, and a 'モーニングスターインデックス' (Morningstar Index) section. The bottom of the page contains copyright information for Morningstar Japan K.K. and a link to the Japanese website.

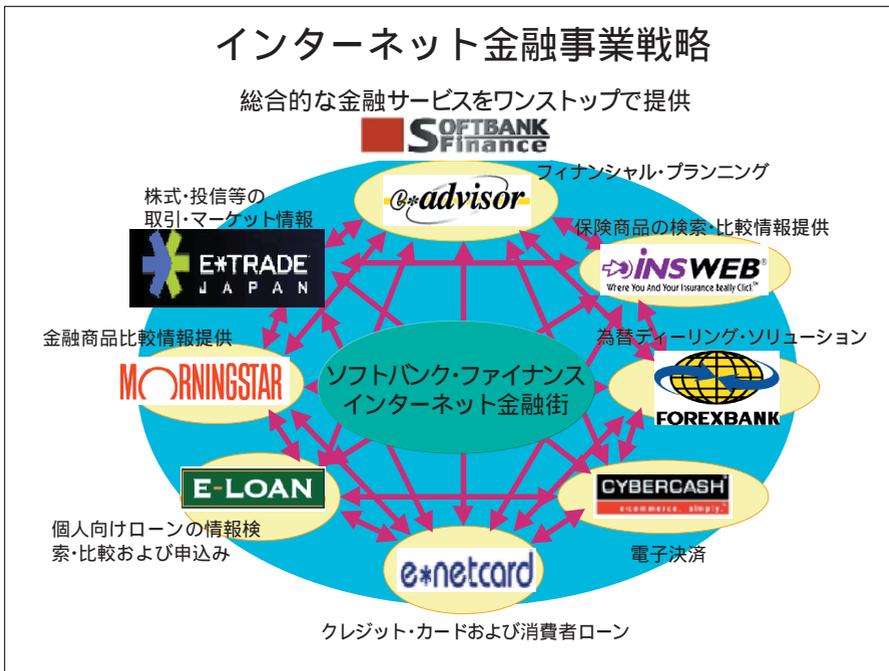
<http://www.morningstar.co.jp/>

数も月間100万ページビューを突破し、日本有数の金融関連サイトの一つになっております。モーニングスター株式会社も本年7月より月次で黒字を確保しております。

その他のインターネット金融グループ会社も、この下半期には続々と営業を開始する予定であり、ソフトバンク・ファイナンスグループの事業基盤をさらに強固なものとしていきます。

またソフトバンク・ファイナンスグループは、ベンチャー・ファンドを運営するソフトバンク・インベストメント株式会社を通じ、飛躍的な成長が期待される世界のベンチャー企業に対しベンチャー・キャピタルとして資金提供を行うとともに、経営コンサルティング、財務・会計ノウハウの提供等、ベンチャー企業育成に係る総合的なサービスも提供しております。

当中間期の金融事業部門の業績は、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の資金運用による為替差益1,385百万円およびソフトベンチャーキャピタル株式会社のベンチャー・ファンドからの成功報酬2,962百万円の計上等もあり、売上高は7,777百万円、営業利益は4,860百万円となりました。



《メディア事業および展示会事業》

国内出版事業を営むソフトバンク パブリッシング株式会社では、コンピュータ雑誌広告市場の落ち込みによる広告収入の減少を補うべく、主要パーソナルコンピュータ雑誌、インターネット雑誌の販売部数拡大および製造原価の削減を実施してまいりました。

当中間期における売上高は、前年同期比107.1%と増収となりましたが、利益面では、用紙や印刷原価の削減が実施されたものの、利益率の高い広告収入の減少（前年同期比12.7%減）の影響により、若干の減益となりました。

また、コンピュータ専門ウェブサイトであるZDNet JAPANは、インターネット市場の拡大に支えられ、当中間期において、月間のユニークユーザー数が150万人を超え、ページビュー数も1日90万ページビューに達し、大型媒体に成長しました。今後につきましては、既存の雑誌・書籍の出版事業をさらに強化するとともに、インターネット新規事業への積極的な取り組みにより、インターネットメディアNo. 1のポジションの確立ならびにインターネットとのメディアミックスを推進してまいります。



<http://www.zdnet.co.jp/>

米国Ziff-Davis Inc.の出版事業につきましては、Yahoo! Internet Lifeを中心とする消費者向け出版物の広告収入および雑誌販売収入は好調に推移いたしました。ビジネス向け出版物の広告収入の低迷と平成10年下半期に実施した一部出版物の廃刊等の影響もあり、減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、メディア事業全体の売上高は47,245百万円（前年同期比73.8%）と対前年同期比16,791百万円の減収となり、利益面では2,921百万円の営業損失を余儀なくされました。

展示会事業は、COMDEX/Spring '99の減収およびCOMDEX/JAPANの上半期（4月）から下半期（11月）への会期変更もあり、売上高は12,505百万円（前年同期比88.2%）と対前年同期比1,679百万円の減収となりました。一方営業利益は、Networld+Interop Las Vegas、JavaOne等の好調により、564百万円（前年同期比128.2%）と対前年同期比124百万円の増益となりました。

《インターネット事業》

インターネット事業につきましては、ヤフー株式会社の業績が好調に推移したこともあり、当中間期の売上高は8,358百万円と大幅増収となり、営業利益につきましても677百万円の黒字を確保いたしました。

《当中間期の業績の総括》

当中間期の売上高は、201,579百万円（前年同期比81.9%）と、主にKingston Technology Company（KTC）の売却に伴い、44,608百万円の減収となりました。経常損益面では、（1）KTCが連結子会社から外れたことにより、KTCの連結業績への寄与がなくなったこと（2）Ziff-Davis Inc.が出版事業の低迷に加え、新規事業のZDTVの立上げ経費負担増により業績が悪化したこと（3）同社が前年4月ニューヨーク証券取引所上場時に単独で調達した外部負債にかかわる対外支払金利を当中間期はフル負担（前

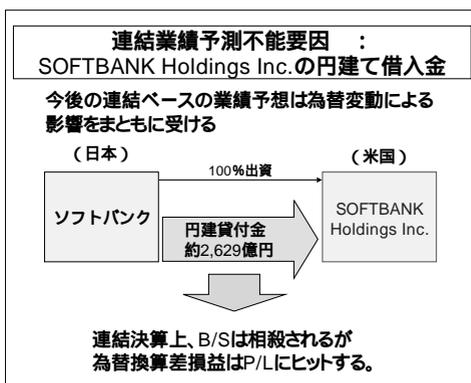
年同期は約2ヶ月負担)したこと等により、前年同期の2,359百万円の経常損失に対し、当中間期の経常損失は11,298百万円となりました。当中間期損益面では、特別利益として、トレンドマイクロ株式会社株式の一部売出しに伴う売却益70,381百万円を計上いたしました。特別損失としてKTCの売却に伴う売却損失80,642百万円の計上もあったため、当中間期の純損失は3,517百万円となりました。

《通期の業績予想》

通期の連結業績につきましては、以下のとおり予測不能な要因に基づき業績が著しく変動する可能性があるため、業績予想が困難となっております。したがって、通期の連結業績が確定した段階で速やかに公表することといたします。

SOFTBANK Holdings Inc.の円建て借入金

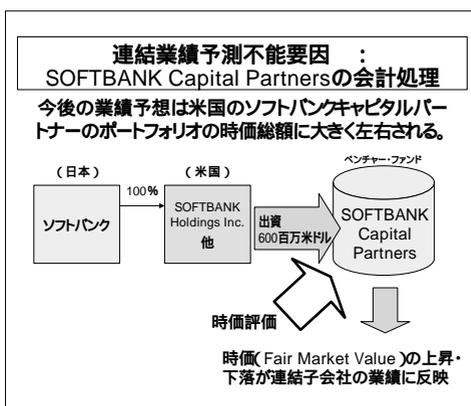
当社100%出資の米国子会社SOFTBANK Holdings Inc. (SBH) においては、対ソフトバンク株式会社との間で円建ての長期借入金が存在しております。連結上、長期借入金自体は相殺されますが、為替換算差損益は損益計算書上、為替差損益として損益の変動要因となります。当該円建て借入金残高は現在約2,629億円であり、為替レートがSBH借入の実行時為替レート1米ドル=122.12円から変動した場合は、為替換算差損益が発生します。今期末の為替レートについての予測は不可能であります。



SOFTBANK Capital Partnersの会計処理

米国のインターネット関連会社への投資を目的とした上記ベンチャー・ファンドが連結子会社となります。ソフトバンク・グループからの投資金額は600百万米ドル(ファンドの総額は1,200百万米ドル)の予定であります。会計上、当該ファンドの投資は時価評価されるため、時価(Fair market value)の上昇・下落が連結子会社の業績に反映されることとなりますが、今期の時価変動についての予測は不可能であります。

なお、当社連結業績には、経常損益レベルではファンドの損益がフルに反映されますが、少数株主持分(50%の予定)については少数株主損益として控除されるため、連結利益として最終的に当社持分が反映されます。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 中 間 期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
資 産 の 部				
(流 動 資 産)				
現金および預金		174,188	49,834	92,601
受取手形および売掛金		102,449	116,625	114,348
有 価 証 券		65,635	27,121	15,476
棚 卸 資 産		18,499	28,250	28,310
繰 延 税 金 資 産		7,375		
そ の 他		69,691	46,442	57,474
貸 倒 引 当 金		7,276	2,395	8,872
(固 定 資 産)				
有 形 固 定 資 産				
		16,166	15,631	16,119
無 形 固 定 資 産				
営 業 権		169,365	199,648	166,894
商 標 商 号 権		82,317	196,855	155,661
連 結 調 整 勘 定			189	
広 告 主 名 簿		97,224	115,315	94,537
そ の 他		16,486	84,250	62,221
投資その他の資産				
		252,517	306,885	153,120
投 資 有 価 証 券		203,145	158,606	135,168
長 期 貸 付 金		4,978	135,816	2,914
繰 延 税 金 資 産		27,719	874	311
そ の 他		17,770	13,880	15,795
貸 倒 引 当 金		1,097	2,292	1,069
(繰 延 資 産)				
		(702)	(2,587)	(74)
新 株 発 行 費			54	
社 債 発 行 費		398	2,533	57
そ の 他		303		16
為替換算調整勘定				
				4,608
資 産 合 計				
		1,065,342	1,187,242	952,578

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成11年9月30日)	前 中 間 期 (平成10年9月30日)	前 期 (平成11年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
負 債 の 部				
(流 動 負 債)		(213,242)	(177,707)	(184,596)
支払手形および買掛金		39,289	45,459	57,549
短期借入金		50,268	30,540	23,285
一年内償還予定の社債		15,900	19,600	15,900
一年内償還予定の転換社債		33		3,015
コマーシャルペーパー				20,000
未払法人税等		14,825	9,309	3,665
繰延税金負債		11,836		
未払費用		23,466	20,299	18,845
返品調整引当金		6,557	13,044	4,928
その他		51,065	39,454	37,407
(固 定 負 債)		(426,686)	(657,387)	(420,773)
社債		199,984	168,415	154,500
転換社債		17,464	53,281	45,508
長期借入金		158,048	390,706	182,183
繰延税金負債		23,751	19,207	9,753
その他		27,146	25,777	28,623
連結調整勘定		291		205
為替換算調整勘定		7,503	49,810	
負 債 合 計		647,432	884,906	605,370
少 数 株 主 持 分		87,146	70,328	62,232
資 本 の 部				
資本金		120,216	102,083	104,598
資本準備金		144,386	122,421	127,934
連結剰余金		46,887	10,185	52,556
売却可能有価証券評価差額		19,427	1,513	8
自己株式		154	1,167	105
資 本 合 計		330,762	232,008	284,975
負債・少数株主持分 および資本合計		1,065,342	1,187,242	952,578

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)	前 中 間 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日)
		金 額	金 額
売 上 高		201,579	246,187
売 上 原 価		130,863	164,353
売 上 総 利 益		70,715	81,834
販売費および一般管理費		67,029	75,578
営 業 利 益		3,685	6,255
営 業 外 収 益		(6,105)	(16,005)
受 取 利 息		1,129	8,545
為 替 差 益		1,962	5,251
そ の 他		3,013	2,208
営 業 外 費 用		(21,089)	(24,620)
支 払 利 息		10,727	19,601
持分法による投資損失		4,221	3,952
そ の 他		6,140	1,066
経 常 損 失		11,298	2,359
特 別 利 益		(90,793)	(14,133)
投資有価証券売却益		83,609	4,233
持分変動によるみなし売却益		6,232	7,388
減資に伴う為替差益			583
そ の 他		951	1,928
特 別 損 失		(86,732)	(4,761)
投資有価証券評価損		1,606	3,008
事業撤退損失		84,457	1,069
そ の 他		667	683
税金等調整前 中間純利益(純損失)		7,237	7,011
法人税、住民税及び事業税		13,370	5,179
法 人 税 等 調 整 額		14,686	
少 数 株 主 利 益		2,404	1,456
中間純利益(純損失)		3,517	3,288

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日) 至 平成11年 9月 30日)	前 中 間 期 (自 平成10年 4月 1日) 至 平成10年 9月 30日)
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		(52,556)	(23,266)
連 結 剰 余 金 増 加 高		(5)	(1,104)
連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高		5	1,104
連 結 剰 余 金 減 少 高		(2,157)	(17,474)
配 当 金		2,095	4,088
取 締 役 賞 与		61	53
事 業 資 産 等 購 入 に か か る 遊 及 修 正 に 伴 う 減 少 高			13,332
中 間 純 利 益 (純 損 失)		3,517	3,288
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		46,887	10,185

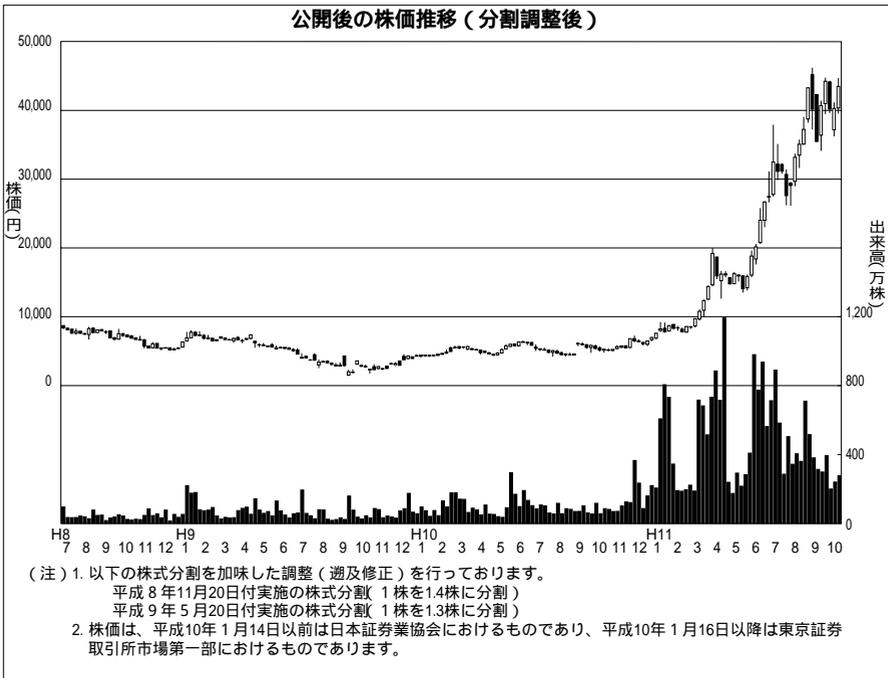
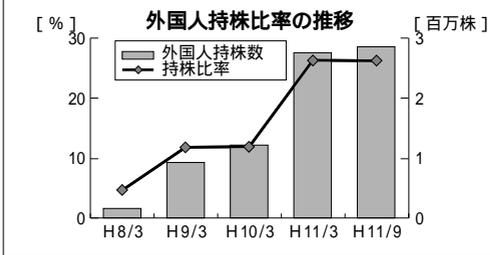
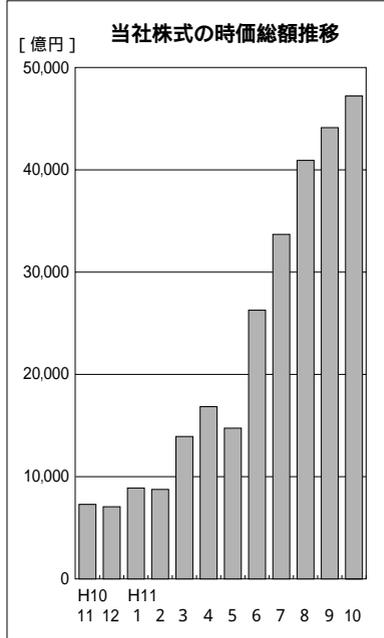
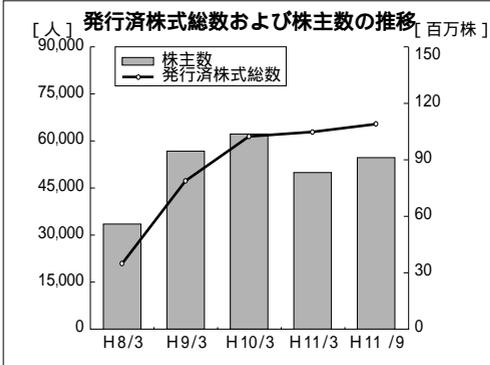
取締役および監査役

(平成11年10月31日現在)

地 位	氏 名	会社における担当または主な職業
取締役社長 (代表取締役)	孫 正義	
常務取締役	北尾吉孝	ソフトバンク・ファイナンス㈱代表取締役社長
常務取締役	宮内謙	ソフトバンク・コマース㈱代表取締役社長
取締役	ロナルド・フィッシャー	SOFTBANK Holdings Inc.取締役副会長
取締役	藤田田	日本マクドナルド㈱代表取締役社長
取締役	宮内義彦	オリックス㈱代表取締役社長
取締役	大前研一	㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長
取締役	村井純	慶應義塾大学環境情報学部教授 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
取締役	重田康光	㈱光通信代表取締役社長
常勤監査役	佐藤桂	
監査役	長島安治	弁護士
監査役	小林三郎	㈱平和常勤監査役
監査役	窪川秀一	公認会計士・税理士

(注) 監査役長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 式 情 報



株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定時株主總會	6月
基 準 日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主をもって、その決算期に関する定時株主總會において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。
利 益 配 当 金	毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または質権者に支払う。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5683)5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
会社が発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式総数	109,035,243株(平成11年10月31日現在)
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞